



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月8日

上場会社名 株式会社プロシップ 上場取引所 東  
 コード番号 3763 URL http://www.proship.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 法弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営推進本部長 (氏名) 生田 厚志 TEL 03-5805-6121  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月19日 配当支払開始予定日 2020年6月20日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月20日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	5,052	13.7	1,470	△4.2	1,535	△3.7	1,036	△4.6
2019年3月期	4,443	2.2	1,534	6.5	1,594	8.3	1,086	7.5

(注) 包括利益 2020年3月期 1,004百万円 (△7.6%) 2019年3月期 1,087百万円 (6.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	68.31	67.47	11.6	14.4	29.1
2019年3月期	72.03	70.89	13.1	16.2	34.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	11,067	9,346	83.2	604.94
2019年3月期	10,208	8,753	84.8	571.69

(参考) 自己資本 2020年3月期 9,213百万円 2019年3月期 8,653百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,677	△254	△455	5,241
2019年3月期	884	△121	△404	4,275

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	ー	0.00	ー	35.00	35.00	529	48.6	6.4
2020年3月期	ー	0.00	ー	45.00	45.00	685	65.9	7.6
2021年3月期(予想)	ー	0.00	ー	35.00	35.00		46.0	

2020年3月期の期末配当金(予想)の内訳は、普通配当35円00銭、創立50周年記念配当10円00銭となります。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,400	6.9	1,690	15.0	1,730	12.7	1,160	11.9	76.17

(注) 当社では年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料3ページの「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期	15,232,000株	2019年3月期	15,139,200株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2020年3月期	2,009株	2019年3月期	1,900株
----------	--------	----------	--------

③ 期中平均株式数

2020年3月期	15,178,183株	2019年3月期	15,089,488株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 当社は、2019年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式総数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	4,936	14.7	1,454	△3.3	1,530	△2.5	1,037	△3.4
2019年3月期	4,303	1.6	1,503	6.0	1,569	7.8	1,073	7.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	68.35	67.51
2019年3月期	71.16	70.04

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	10,788	9,107	83.2	589.26
2019年3月期	9,937	8,514	84.7	555.87

(参考) 自己資本 2020年3月期 8,974百万円 2019年3月期 8,414百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(会計方針の変更) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
4. 個別財務諸表及び主な注記 .....	19
(1) 貸借対照表 .....	19
(2) 損益計算書 .....	21
(3) 株主資本等変動計算書 .....	22
5. その他 .....	24
受注及び販売の状況 .....	24

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境のゆるやかな改善が続いておりましたが、年度の後半に発生した新型コロナウイルス感染症の流行により大幅に減速し、同感染症の長期化、深刻化が懸念されております。世界経済につきましても新型コロナウイルス感染症の拡大、米中貿易摩擦の影響など先行き不透明な状況が続いております。

情報サービス産業におきましては、人手不足等への対応から、企業による働き方改革、生産性向上に向けた取り組みが続いており、ガバナンス強化等の観点からも企業によるIT投資は堅調に推移してまいりました。

このような状況下で当社グループは、主力である固定資産管理ソリューションにおいて、海外を含めたリース資産管理への対応を行う等、上場大企業や中堅企業の業務効率化、経営管理強化等に資するソリューションを展開しており、前年同期比で売上高は増加いたしました。一方で、退職金規程の改訂により、2019年4月1日に退職金支給乗率を変更したことに伴い、退職給付費用を追加で189百万円（売上原価151百万円、販売費及び一般管理費37百万円）計上したこと、また、研究開発費、広告宣伝費、人材募集費等の販売費及び一般管理費が増加したことから利益は減少いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高5,052百万円（前年同期比13.7%増）、営業利益1,470百万円（同4.2%減）、経常利益1,535百万円（同3.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,036百万円（同4.6%減）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

#### パッケージソリューション事業

主力の固定資産ソリューションにおいては、海外を含めたリース資産管理への対応を中心として、新規ユーザーの獲得や既存ユーザーへの当社製品のバージョンアップを推進いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は4,849百万円（前年同期比14.6%増）と増加いたしました。また、上述した退職金規程の改訂による退職給付費用の追加計上等により、営業利益は1,423百万円（同3.5%減）となりました。

#### その他事業

その他事業におきましては、主に連結子会社である株式会社プロシッパフロンティアで事業を行っており、既存顧客からの継続案件や追加案件の獲得を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は316百万円（前年同期比8.3%増）と増加いたしました。また、上述した退職金規程の改定による退職給付費用の追加計上等により、営業利益は45百万円（同19.8%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は9,442百万円となり、前連結会計年度末に比べ698百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が966百万円増加した一方、売掛金が174百万円、仕掛品が95百万円減少したことによるものであります。固定資産は1,625百万円となり、前連結会計年度末に比べ161百万円増加いたしました。これは主に繰延税金資産が64百万円、ソフトウェアが56百万円、投資有価証券が45百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は11,067百万円となり、前会計年度末に比べ859百万円増加いたしました。

#### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,308百万円となり、前連結会計年度末に比べ80百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が70百万円、パッケージ保守に伴う前受金が41百万円増加した一方、受注損失引当金が26百万円減少したことによるものであります。固定負債は413百万円となり、前連結会計年度末に比べ185百万円増加いたしました。これは主に、退職給付に係る負債が185百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,721百万円となり、前連結会計年度末に比べ266百万円増加いたしました。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は9,346百万円となり、前連結会計年度末に比べ592百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益が1,036百万円であった一方、配当金の支払529百万円が発生したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は83.2%（前連結会計年度末は84.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5,241百万円（前年同期比22.6%増）となりました。当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,677百万円（前年同期比89.6%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,541百万円、減価償却費119百万円等の資金増加要因があった一方、法人税等の支払487百万円が発生したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、254百万円（前年同期比110.0%増）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出166百万円、投資有価証券の取得による支出110百万円が発生したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、455百万円（前年同期比12.7%増）となりました。これは主に、配当金の支払529百万円、株式の発行による収入73百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率（%）	84.6%	82.5%	84.3%	84.8%	83.2%
時価ベースの自己資本比率（%）	95.8%	132.6%	218.1%	183.5%	147.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社では、前期末時点で見込んでいる翌期の売上計上予定の案件を商談の進捗度別に集計・精査して売上高見込とし、予定している投資や過年度の費用発生等の推移等から翌期の費用額を見込むことで連結業績予想を作成しております。

当社は、企業の働き方改革や生産性向上、ガバナンス強化への取り組み等を背景としたシステム投資需要に応えていくため、開発容量の増強、既存顧客に対する当社新製品へのバージョンアップ対応の強化、インフラ業界への営業活動強化を行ってまいります。

以上により、2021年3月期連結業績につきましては、売上高5,400百万円、営業利益1,690百万円、経常利益1,730百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,160百万円を計画しております。

なお、2021年3月期は新型コロナウイルス感染症の拡大、長期化が懸念されており、今後の動向によっては、システム投資需要が縮小し、当社の業績に影響を与える可能性があります。同感染症の今後の進展等を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,275,330	8,241,392
売掛金	1,121,791	947,487
仕掛品	299,649	204,301
貯蔵品	436	498
その他	47,660	49,230
流動資産合計	8,744,868	9,442,910
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	6,118	5,208
工具、器具及び備品(純額)	17,958	11,466
有形固定資産合計	24,077	16,675
無形固定資産		
ソフトウェア	173,958	230,617
その他	2,614	2,614
無形固定資産合計	176,573	233,232
投資その他の資産		
投資有価証券	947,759	993,250
関係会社出資金	80,979	80,979
繰延税金資産	130,907	195,481
その他	103,547	105,463
投資その他の資産合計	1,263,194	1,375,174
固定資産合計	1,463,844	1,625,082
資産合計	10,208,712	11,067,992

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	143,694	154,131
未払金	170,944	52,591
未払法人税等	251,905	322,677
前受金	460,924	502,602
賞与引当金	61,103	61,619
役員賞与引当金	40,600	39,400
受注損失引当金	28,398	1,518
その他	70,254	173,914
流動負債合計	1,227,824	1,308,453
固定負債		
役員退職慰労引当金	109,200	109,200
退職給付に係る負債	118,231	303,931
固定負債合計	227,431	413,131
負債合計	1,455,255	1,721,584
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	466,000	508,204
資本剰余金	459,559	501,763
利益剰余金	7,717,773	8,224,756
自己株式	△1,499	△1,635
株主資本合計	8,641,833	9,233,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,029	△19,826
その他の包括利益累計額合計	12,029	△19,826
新株予約権	99,593	133,146
純資産合計	8,753,456	9,346,408
負債純資産合計	10,208,712	11,067,992



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	4,443,888	5,052,786
売上原価	1,996,550	2,479,386
売上総利益	2,447,338	2,573,399
販売費及び一般管理費	913,127	1,103,314
営業利益	1,534,210	1,470,085
営業外収益		
受取利息	21,265	24,483
受取配当金	24,346	16,351
為替差益	1,591	—
主要株主株式短期売買利益返還益	7,646	—
投資有価証券売却益	—	14,815
その他	5,034	10,826
営業外収益合計	59,885	66,475
営業外費用		
為替差損	—	996
営業外費用合計	—	996
経常利益	1,594,095	1,535,564
特別利益		
新株予約権戻入益	1,278	5,670
移転補償金	11,021	—
特別利益合計	12,300	5,670
税金等調整前当期純利益	1,606,396	1,541,234
法人税、住民税及び事業税	495,115	554,961
法人税等調整額	24,361	△50,514
法人税等合計	519,476	504,446
当期純利益	1,086,919	1,036,788
親会社株主に帰属する当期純利益	1,086,919	1,036,788

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,086,919	1,036,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	797	△31,856
その他の包括利益合計	797	△31,856
包括利益	1,087,716	1,004,932
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,087,716	1,004,932

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	440,867	434,425	7,082,589	△1,274	7,956,608
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	25,133	25,133			50,267
剰余金の配当			△451,736		△451,736
親会社株主に帰属する当期純利益			1,086,919		1,086,919
自己株式の取得				△224	△224
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	25,133	25,133	635,183	△224	685,225
当期末残高	466,000	459,559	7,717,773	△1,499	8,641,833

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,232	11,232	58,373	8,026,213
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				50,267
剰余金の配当				△451,736
親会社株主に帰属する当期純利益				1,086,919
自己株式の取得				△224
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	797	797	41,220	42,017
当期変動額合計	797	797	41,220	727,243
当期末残高	12,029	12,029	99,593	8,753,456

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	466,000	459,559	7,717,773	△1,499	8,641,833
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	42,204	42,204			84,408
剰余金の配当			△529,805		△529,805
親会社株主に帰属する当期純利益			1,036,788		1,036,788
自己株式の取得				△135	△135
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	42,204	42,204	506,983	△135	591,255
当期末残高	508,204	501,763	8,224,756	△1,635	9,233,089

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,029	12,029	99,593	8,753,456
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				84,408
剰余金の配当				△529,805
親会社株主に帰属する当期純利益				1,036,788
自己株式の取得				△135
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31,856	△31,856	33,552	1,696
当期変動額合計	△31,856	△31,856	33,552	592,951
当期末残高	△19,826	△19,826	133,146	9,346,408

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,606,396	1,541,234
減価償却費	132,975	119,341
新株予約権戻入益	△1,278	△5,670
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△50	516
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,750	△1,200
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,070	185,699
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△80,088	△26,880
株式報酬費用	48,031	50,050
受取利息及び受取配当金	△45,612	△40,834
為替差損益 (△は益)	△1,594	996
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△14,815
売上債権の増減額 (△は増加)	△269,450	174,304
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△151,132	95,286
仕入債務の増減額 (△は減少)	31,485	10,437
未払金の増減額 (△は減少)	7,194	△110,898
未払消費税等の増減額 (△は減少)	46	81,410
前受金の増減額 (△は減少)	51,829	41,677
その他	△5,550	20,857
小計	1,352,022	2,121,514
利息及び配当金の受取額	47,871	43,099
法人税等の支払額	△515,382	△487,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	884,511	1,677,134
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	—	△110,033
投資有価証券の売却による収入	—	31,083
有形固定資産の取得による支出	△12,134	△6,536
無形固定資産の取得による支出	△108,893	△166,227
敷金及び保証金の差入による支出	—	△2,436
その他	—	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△121,027	△254,142
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△224	△135
配当金の支払額	△449,158	△529,378
新株予約権の行使による株式の発行による収入	44,735	73,580
財務活動によるキャッシュ・フロー	△404,648	△455,933
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,594	△996
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	360,429	966,061
現金及び現金同等物の期首残高	3,914,901	4,275,330
現金及び現金同等物の期末残高	4,275,330	5,241,392

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

㈱プロシップフロンティア

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

普楽希普信息系統(大連)有限公司

浦楽熙普信息科技(上海)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(普楽希普信息系統(大連)有限公司、浦楽熙普信息科技(上海)有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。なお、取得原価と債券金額との差額の性格が、金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

(イ) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお当社は2003年4月より内規を廃止したため、新たな役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。

ホ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社および連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益計上の基準は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発案件については工事進行基準を適用し、その他の開発案件については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する開発案件の当連結会計年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業内容に基づき包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社は、事業内容を基礎としたセグメントから構成されており、「パッケージソリューション事業」と「その他事業」を報告セグメントとしております。

「パッケージソリューション事業」とは、固定資産システム及び販売管理システムにおけるコンサルティングから導入、保守までを含む事業であります。「その他事業」とは、受託開発及び運用管理業務等であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	パッケージ ソリューション事業	その他事業		
売上高				
外部顧客への売上高	4,232,777	211,110	—	4,443,888
セグメント間の内部 売上高 又は振替高	—	81,441	△81,441	—
計	4,232,777	292,552	△81,441	4,443,888
セグメント利益	1,474,631	56,373	3,204	1,534,210
その他の項目				
減価償却費	132,975	—	—	132,975

(注) 1. セグメント利益の調整額3,204千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。



当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	パッケージ ソリューション事業	その他事業		
売上高				
外部顧客への売上高	4,849,515	203,270	—	5,052,786
セグメント間の内部 売上高 又は振替高	—	113,650	△113,650	—
計	4,849,515	316,920	△113,650	5,052,786
セグメント利益	1,423,224	45,234	1,625	1,470,085
その他の項目				
減価償却費	119,341	—	—	119,341

(注) 1. セグメント利益の調整額1,625千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	パッケージ	保守	受託開発	運用管理等	合計
外部顧客への売上高	2,757,187	1,475,590	96,188	114,922	4,443,888

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	パッケージ	保守	受託開発	運用管理等	合計
外部顧客への売上高	3,190,998	1,658,517	72,165	131,105	5,052,786

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	571.69円	604.94円
1株当たり当期純利益金額	72.03円	68.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	70.89円	67.47円

- (注) 1. 当社は、2019年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,086,919	1,036,788
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,086,919	1,036,788
期中平均株式数(千株)	15,089	15,178
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	242	188
(うち新株予約権(千株))	(242)	(188)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	2019年6月19日定時株主総会による新株予約権(新株予約権の数6,210個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,994,977	7,953,248
売掛金	1,107,406	936,123
仕掛品	299,778	205,568
貯蔵品	436	498
前払費用	38,952	41,198
その他	8,084	7,480
流動資産合計	8,449,636	9,144,117
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	6,118	5,208
工具、器具及び備品	17,958	11,393
有形固定資産合計	24,077	16,602
無形固定資産		
電話加入権	1,547	1,547
ソフトウェア	173,958	230,617
無形固定資産合計	175,505	232,164
投資その他の資産		
投資有価証券	947,759	993,250
関係会社株式	30,000	30,000
関係会社出資金	80,979	80,979
繰延税金資産	126,466	185,658
差入保証金	91,436	93,385
保険積立金	10,802	10,802
その他	1,308	1,275
投資その他の資産合計	1,288,753	1,395,351
固定資産合計	1,488,335	1,644,119
資産合計	9,937,971	10,788,236

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	138,406	152,229
未払金	167,383	51,803
未払費用	29,210	31,228
未払法人税等	244,215	316,969
未払消費税等	27,572	107,476
前受金	460,924	502,602
預り金	5,742	24,328
賞与引当金	59,734	59,915
役員賞与引当金	36,600	35,400
受注損失引当金	28,398	1,518
その他	4,752	5,155
流動負債合計	1,202,940	1,288,624
固定負債		
退職給付引当金	111,807	282,833
役員退職慰労引当金	109,200	109,200
固定負債合計	221,007	392,033
負債合計	1,423,947	1,680,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,000	508,204
資本剰余金		
資本準備金	431,600	473,804
その他資本剰余金	27,958	27,958
資本剰余金合計	459,559	501,763
利益剰余金		
利益準備金	34,050	34,050
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	7,439,290	7,946,876
利益剰余金合計	7,478,340	7,985,926
自己株式	△1,499	△1,635
株主資本合計	8,402,401	8,994,259
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,029	△19,826
評価・換算差額等合計	12,029	△19,826
新株予約権	99,593	133,146
純資産合計	8,514,024	9,107,578
負債純資産合計	9,937,971	10,788,236

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	4,303,210	4,936,075
売上原価	1,901,598	2,392,477
売上総利益	2,401,611	2,543,597
販売費及び一般管理費	898,547	1,089,528
営業利益	1,503,064	1,454,069
営業外収益		
受取利息及び配当金	51,789	49,111
受取手数料	2,340	2,340
投資有価証券売却益	-	14,815
為替差益	1,591	-
主要株主株式短期売買利益返還益	7,646	-
その他	3,549	10,797
営業外収益合計	66,917	77,063
営業外費用		
為替差損	-	996
営業外費用合計	-	996
経常利益	1,569,981	1,530,136
特別利益		
新株予約権戻入益	1,278	5,670
移転補償金	11,021	-
特別利益合計	12,300	5,670
税引前当期純利益	1,582,282	1,535,806
法人税、住民税及び事業税	483,848	543,549
法人税等調整額	24,627	△45,133
法人税等合計	508,475	498,415
当期純利益	1,073,807	1,037,391

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	440,867	406,467	27,958	434,425	34,050	5,000	6,817,219	6,856,269
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	25,133	25,133		25,133				
剰余金の配当							△451,736	△451,736
当期純利益							1,073,807	1,073,807
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	25,133	25,133	-	25,133	-	-	622,071	622,071
当期末残高	466,000	431,600	27,958	459,559	34,050	5,000	7,439,290	7,478,340

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,274	7,730,287	11,232	11,232	58,373	7,799,893
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		50,267				50,267
剰余金の配当		△451,736				△451,736
当期純利益		1,073,807				1,073,807
自己株式の取得	△224	△224				△224
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			797	797	41,220	42,017
当期変動額合計	△224	672,113	797	797	41,220	714,131
当期末残高	△1,499	8,402,401	12,029	12,029	99,593	8,514,024



当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	466,000	431,600	27,958	459,559	34,050	5,000	7,439,290	7,478,340
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	42,204	42,204		42,204				
剰余金の配当							△529,805	△529,805
当期純利益							1,037,391	1,037,391
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	42,204	42,204		42,204			507,585	507,585
当期末残高	508,204	473,804	27,958	501,763	34,050	5,000	7,946,876	7,985,926

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,499	8,402,401	12,029	12,029	99,593	8,514,024
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		84,408				84,408
剰余金の配当		△529,805				△529,805
当期純利益		1,037,391				1,037,391
自己株式の取得	△135	△135				△135
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△31,856	△31,856	33,552	1,696
当期変動額合計	△135	591,857	△31,856	△31,856	33,552	593,554
当期末残高	△1,635	8,994,259	△19,826	△19,826	133,146	9,107,578

5. その他

受注及び販売の状況

①受注実績

当連結会計年度の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
パッケージ	3,005,667	△17.2	1,859,701	△9.1
保守	1,826,619	△0.4	2,403,614	7.5
受託開発	61,472	△42.0	15,542	△40.8
運用管理等	134,861	28.3	69,227	5.7
合計	5,028,621	△11.4	4,348,085	△0.6

(注) 1. 金額は販売価額によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. パッケージにはユーザー固有のカスタマイズを伴わないパッケージライセンスに係る受注も含んでおります。

4. 運用管理等には商品受注を含んでおります。

②販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
パッケージ	3,190,998	15.7
保守	1,658,517	12.4
受託開発	72,165	△25.0
運用管理等	131,105	14.1
合計	5,052,786	13.7

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. パッケージにはユーザー固有のカスタマイズを伴わないパッケージライセンスに係る売上も含んでおります。

3. 運用管理等には商品売上を含んでおります。